

一般教育訓練明示書

講座の名称	【通信制】ケアマネジャー合格講座(eラーニング)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② (通信) スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1320021	—	2220022	—	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和3年3月1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(3人)	修了者数 (3人)	
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			介護支援専門員		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			各都道府県		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			<p>下記の①、②、③の期間の通算が5年以上、業務従事日数が900日以上であること。</p> <p>①医師、歯科医師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、歯科衛生士、言語聴覚士、栄養士(管理栄養士含む)、義肢装具士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師</p> <p>②相談援助業務に従事している</p> <p>③介護業務に従事している(試験日までに下記のいずれかの条件を満たしている場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉主事任用資格を取得 ・介護職員初任者研修課程もしくは実務者研修に相当する研修を修了 ・介護職員基礎研修課程を修了 ・訪問介護員養成研修2級課程に相当する研修を修了 ・①の国家資格を取得 ・②の相談援助業務のうち、追加要件のないものに1年以上従事 <p>④上記①～③の条件に該当しない場合 従事期間が10年以上で従事日数が1,800日以上であること。</p>		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			市町村(保健福祉センター、保健センター)、介護保険施設(介護老人福祉施設、介護療養型医療施設)、有料老人ホーム、グループホーム等。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
高齢者介護に関する近年の動向について／社会保障制度について			5		
保険者と被保険者について／要介護・要支援認定について／保険給付の種類と方法について			15		
介護保険サービスについて／介護報酬について／支給限度基準額の設定について 利用者負担と低所得者への配慮について／他法との給付調整について			25		
介護保険財政について／保険料について／指定基準について／居宅介護支援と介護予防支援について 介護支援専門員の役割について			25		
居宅サービス計画・介護予防サービス計画／地域支援事業について／地域包括支援センターについて 介護保険制度に関係する機関の役割／介護保険事業計画等について			25		
介護サービス情報の公表について／高齢者の身体的・心理的特徴について／高齢期に多い疾病・障害について／バイタルサイン・緊急時の対応／検査の意義および結果の把握について			25		
在宅医療管理について／高齢者ケアの基本理念・ICFについて ソーシャルワークの概要について／成年後見制度・日常生活自立支援事業 生活保護制度について／高齢者虐待防止法について			27		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			なし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			なし		
③その他			なし		

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	3	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	33.3	%
④ 上記②・③の回答者数	3	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		3	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3	人	②A: 就業者計	3人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(轉)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	2	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	3人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		卒業課題のみ			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		無し			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
訓練期間中の添削課題提出完了、試験合格率得点率70%以上で合格、補講、追試は認める。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		受講生の習熟度・理解度は添削問題で計測し、受講期間内に合格レベルに達するまで再提出を課している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		ヒューマンアカデミー校舎にて就職相談を実施	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	ヒューマンアカデミー株式会社 (代表者名: 今堀 健治)		
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア2F TEL: 03-6692-3035		
施設名称及び施設長名	ヒューマンアカデミー (施設長: 五月女 芳男)		
住所及び連絡先	TEL: 03-6692-3035		
給付制度担当部署・者	学務課 (担当者: 門間 文義)		
連絡先	TEL: 03-6863-9918		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		61,600 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	61,600 円	(うち、必須教材費 0 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代 (税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		61,600 円

〔特記事項〕

--